

海外食料需給レポート

(2019年11月)

令和元年11月28日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートは、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

5 本レポートに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

(3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2019年11月の主な動き	1
II	2019年11月の穀物等の国際価格の動向	2
III	2019/20年度の穀物需給（予測）のポイント	2
IV	2019/20年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	ロシアの小麦生産・輸出動向	3

(資料)

1	穀物等の国際価格の動向	7
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	8
3	令和元年5月以降の食品小売価格の動向	9

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	7
3	米	11
II	油糧種子	
	大豆	15

【利用上の注意】

(概要編)

I 2019年11月の主な動き

1 ロシア・ウクライナの生産状況

2019/20年度のロシア、ウクライナの穀物の収穫がほぼ終了した。

米国農務省 (USDA) によれば、ロシアでは、一部地域で乾燥の影響があったものの、小麦の生産量は前年度を上回る 74.0 百万トン、とうもろこしは 14.0 百万トンと高水準を維持する見通し。

また、同じく USDA によれば、ウクライナの穀物の生産量は 2018/19 年度を上回り 75.1 百万トンと史上最高となる見通し。内訳は、小麦が 29.0 百万トンと前年度より大幅に増加、とうもろこしは前年度をわずかに下回る 35.5 百万トン。

この結果、ロシア、ウクライナの世界の穀物貿易に占める輸出シェアは拡大し、相対的に、米国や豪州といった従来からの穀物輸出国のシェアは低下している。

(ロシアの小麦生産・輸出については、V 今月の注目情報を参照)

写真 黒海沿岸のロシア最大の穀物輸出港
ノボロシスク港



2 米国の収穫遅れの状況

11月のUSDAの需給報告によれば米国の2019/20年度のとうもろこしの生産量は3.0百万トン下方修正されたものの、大豆の生産量は据え置かれた。

とうもろこしと大豆は、本年の作付と生育が遅れていたため、10月下旬から11月上旬にかけて霜害を避けるため、大豆を中心に急ピッチで収穫が行われた結果、11月中旬には大豆の収穫率は前年度並みの水準まで到達した。しかしながら、後回しにされたとうもろこしは依然として遅れている。10月後半以降、降雪があったが、低温等による影響は12月以降の需給報告に反映されるとみられる。

写真 米国中西部イリノイ州の大豆圃場
降雪により収穫が中断している(11月1日撮影)



3 豪州の小麦の生産状況

豪州は11月以降、小麦の収穫期を迎える。11月のUSDAの需給報告によれば、豪州全土で10月の降水量が少なく、乾燥による小麦の生育への影響が前年度より深刻化したため、豪州の小麦の生産量が前月より下方修正され、前年度(17.3百万トン)を下回る17.2百万トンとなり、2007/08年度(13.6百万トン)以来12年ぶりの低水準となる見通し。

12月上旬には豪州農業資源科学経済局 (ABARES) が州別の生産見通しを公表することから注視が必要。

II 2019年11月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、10月下旬、180ドル/トン台後半で推移。アルゼンチンや豪州での乾燥による作柄懸念、ブラジルの関税割当枠の設定等はあるものの、ロシアやウクライナの増産による世界的な小麦の供給増に加え、順調な米国産冬小麦の作付けの進展により横ばいで推移し、11月下旬現在、180ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、10月下旬、150ドル/トン台前半で推移。11月中旬の米国農務省需給報告で、米国産とうもろこしの生産量が下方修正されたものの、南米産とうもろこしの輸出競争の激化による米国産とうもろこしの需要の減退から下落し、11月下旬現在、140ドル/トン台前半で推移。

米は、10月下旬、440ドル/トン台前後で推移。タイ産米価格は、バーツ高に加えインド、ベトナム産米に比べ割高なため、特にアフリカ諸国からの輸入需要に乏しいことから下落し、11月下旬現在、430ドル/トン台後半で推移。

大豆は、10月下旬、340ドル/トン台半ばで推移。11月中旬の米国農務省需給報告で米国産大豆の生産量が据え置かれたことや、遅れていた米国産大豆の収穫ペースが前年度並みまで進展したこと、南米の作付けが順調に進展していることから下落し、11月下旬現在、330ドル/トン台前後で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2019/20年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月から1.5百万トン下方修正され26.6億トン。消費量は、前月より1.4百万トン上方修正され26.6億トンとなり、生産量が消費量をわずかに下回る見込み。

また、期末在庫率は前月から下方修正され29.7%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前月と比較して、小麦で上方修正、とうもろこし、米で下方修正。穀物全体では下方修正され26.6億トンの見込み。

消費量は、前月と比較して、小麦、とうもろこしで上方修正、米で下方修正。穀物全体では上方修正され26.6億トンの見込み。

貿易量は、小麦、とうもろこしで下方修正、米で上方修正され、4.3億トンの見込み。

期末在庫量は、7.9億トンと前月より下方修正され、期末在庫率は下方修正。

(注：数値は11月の米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

IV 2019/20年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の生産量は前月から下方修正され5.7億トン。消費量は前月から下方修正され5.9億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

また、期末在庫率は前月から上方修正され、18.7%となる見込み。

(注：数値は11月の米国農務省「Oilseeds：World Markets and Trade」による)

V 今月の注目情報:ロシアの小麦生産・輸出動向

ロシアの小麦生産量は、2016/17年度から70.0百万トンを超える高水準となり、2019/20年度は74.0百万トンと、世界の約1割を占め世界第4位となる見込みである。

また、この生産量の増加を受け、従来の中近東やアフリカに加え、東南アジア、南アジア向け輸出が増加し、同年度の輸出量は34.5百万トンと、世界の約2割を占め世界第1位となる見込みである。

このため、ロシアの小麦生産が著しく伸びた背景や高水準な小麦生産量の持続性、今後の小麦輸出の方向性に注目し、10月上旬にロシア南連邦管区クラスノダル地方を現地視察した。その内容を基に、ロシアの小麦生産・輸出動向についてまとめた。

1 ロシアの小麦生産

(1) 生産量増加の契機

米国農務省(USDA)によれば、ロシアの小麦生産量は、2016/17年度に72.5百万トンとなってから、4年連続で70百万トンを超える高水準となっている。この背景には、何があったのか。

現地の商社等によれば、まず2000年代に入り、穀物メジャーやロシア国内の大手資本により徐々に輸出が拡大し、更に2014年以降のルーブルの下落により、輸出競争力が高まったことで、輸出需要が増加し、生産量が著しく増加したとのことである。

USDAによれば、この生産量の増大は、主に単収の上昇で達成されてきたとされる。

(2) 生産の変化

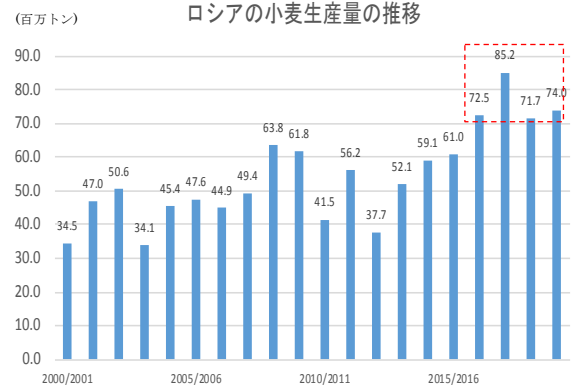
ロシア連邦統計局によれば、昨年度(2018/19)の生産量は72.1百万トンで、地域別には、輸出用小麦を主に生産しているロシア・ヨーロッパ部(ウラル山脈より西側)が81.7%を占めている。

このうち、今回視察した南連邦管区は22.6百万トン(ロシア全体の31.4%)を生産し、ここ5年間(2014/15~2018/19年度)では生産量が25.8%上昇している。

現地の生産者、農業コンサルタントによれば、同地域では、これまで黒土地帯という地の利を活かした粗放的な「種を播き、収穫するだけ」の小麦栽培が行われていたが、輸出需要増加の影響を受け、

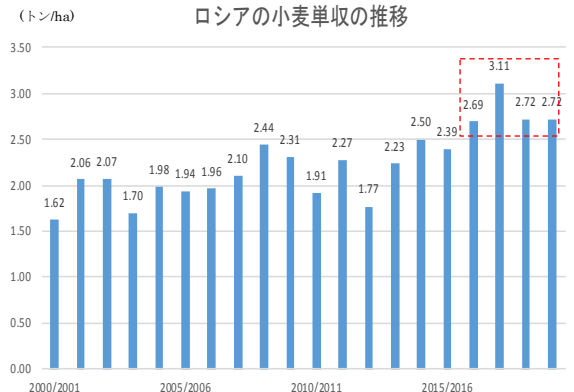
- 1) 高単収の種子への転換、施肥・農薬散布の生産管理の充実、農業機械の更新、貯蔵施設の設置等の生産面の変化
- 2) 大規模農場による小規模生産者の圃場の買収、吸収

ロシアの小麦生産量の推移



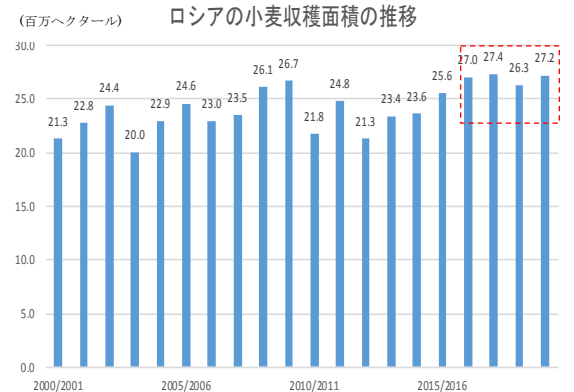
資料: 米国農務省(USDA) [PS&D] (2019.11.8)をもとに農林水産省で作成

ロシアの小麦単収の推移



資料: 米国農務省(USDA) [PS&D] (2019.11.8)をもとに農林水産省で作成

ロシアの小麦収穫面積の推移



資料: 米国農務省(USDA) [PS&D] (2019.11.8)をもとに農林水産省で作成

合併・土地交換等による栽培面積の増加と効率化による生産性の向上のほか、この生産管理の充実による、低温を要因とした冬小麦の枯死面積の減少(2000年代の150～300万ヘクタールから、2010年代の50～90万ヘクタールへ減少)による収穫面積の増加が生じ、生産量が増加したとのことである。

これらの取組みの背景には、第一に、「小麦生産は儲かる」との生産者の意識変化、第二に、生産者の資金繰りを改善させ、農業への投資を促進した政府による農業生産者向け金利補助制度の充実(一般企業等向けの貸付金利が10%であるのに対し、農業生産者向けは2～3%)があったとのことである。

(3) 今後の生産量の見通し

現地の商社によれば、小麦の生産性向上、農業機械の更新、輪作の作付けパターンの維持傾向、これまでの輸出実績から多少の為替変動は克服できること等から、今後のロシア全体の生産量は、少なくとも急激な低下はせず、おおよそ75百万トンから80百万トンの高水準が維持されるとのことである。

しかしながら、主産地の南部や黒土地帯では作付面積の大幅な拡大は見込めず、著しい生産量の増加はないとのことである。

一方で、今後の投資による生産構造の改善次第では、開発が遅れているシベリア地域で、生産量の5～9百万トンの増加が可能とのことである。

(4) シベリアの課題

現地の商社、大規模生産者等によれば、シベリア地域は中小規模の生産者が多く、旧ソ連時代の機械や、貯蔵施設もまだ使われており、単収が低く、輸送コストも高く、開発が遅れているとのことである。特に、旧ソ連時代の貯蔵施設は、備蓄用であるため輸出用として回転、乾燥性能に乏しくコスト高である。

このため、シベリア地域の生産増加に向けた課題は、投資による生産設備の更新、輸送費への政府の補助、圃場集積による規模拡大等とのことである。



写真：旧ソ連時代の一般的なコンクリート製の貯蔵倉庫
(クラスノダル近郊で撮影：シベリア地域で多く点在)
(2019.10)

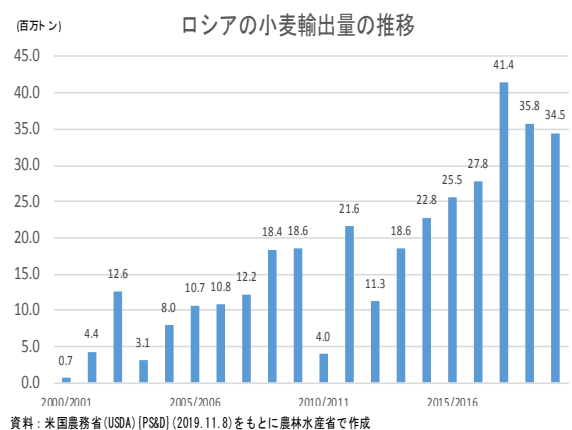
2 ロシアの小麦輸出

(1) 今後の小麦輸出市場

USDAによれば、ロシアは、2019/20年度の小麦輸出量が34.5百万トン(世界の19.1%)と、世界第一位の小麦輸出国となる見込みである。

近年、輸出量は増加傾向にあり、輸出先はエジプト等のアフリカ諸国、トルコ等の中東諸国に加え、バングラデシュ、ベトナム、インドネシアといった南アジア、東南アジアにも展開されている。

さらに、最近のロシア産小麦の輸出は、価格競争



力を武器に、米国の輸出市場であったエジプトでのシェア増加や、米国の隣国であるメキシコへも輸出されていることが特徴である。

このため、米国の小麦輸出における地位は相対的に低下している。

さらに、現地の商社、大規模生産事業者によれば、ベトナム等の東南アジア諸国は、検疫の問題があり安定的な輸出に懸念があるが、今後の有望な輸出国と捉えられているとのことである。

また、現地の中国系商社によれば、一時、ロシアの穀物ターミナルの株式買収に関心を示すなどロシア国内での事業展開を進め、すでに中国にシベリア産の高タンパク質の小麦をウラジオストク経由で輸出。今後は、飼料用を含めた輸出拡大を検討しているとのことである。

なお、現地の商社によれば、貯蔵施設の設置により出荷時期の調整が可能となり、生産者が価格決定力を持ち始めたことが、輸出価格に影響を与える可能性があるとのことである。

(2) 港湾設備の現状と課題

今後のロシア産小麦の輸出増加と港湾インフラに関して、現地の港湾ターミナル事業者によれば、ロシア全体の穀物輸出量の30.5%（小麦は34.6%）を占めロシア第1位の輸出港であるノボロシスク港（黒海沿岸）は、保管能力、積出能力ともに余裕があり、輸出量の増加に対応が可能とのことである。

しかしながら、同港は、トラック輸送ルートがノボロシスク市内を通過するため、渋滞の原因となる等の輸送の非効率性の問題を抱えている（同港までの輸送手段はトラックが70%、鉄道30%）。

現地農業コンサルタントによれば、現在は、この問題に対し一時的に郊外にトラックプールを設置しトラックの計画的運行でしのいでいるが、その根本的改善のために、同時に新規ターミナル建設による港湾能力の拡大が図られているとのことである。

(3) 輸出事業への対外貿易銀行（Vneshtorgbank/VTB）の参入

現地の集荷業者、港湾事業者によれば、輸出用小麦は、生産者から、集荷業者、商社、港湾ターミナル事業者を経て輸出されるが、2018年以降、ロシア国営銀行である対外貿易銀行（VTB）が南部の集荷業者や港湾ターミナルの一部の株式を取得（ノボロシスクの穀物ターミナル会社3社の

ロシアの主な小麦輸出先の推移（千t）

	2011/12	2013/14	2015/16	2017/18	2018/19
エジプト	7,347	エジプト 3,567	エジプト 6,013	エジプト 8,478	エジプト 7,393
トルコ	3,007	トルコ 3,309	トルコ 3,100	トルコ 4,645	トルコ 5,235
イェメン	1,080	イェメン 1,032	イラン 1,492	インドネシア 2,202	インドネシア 1,896
ケニア	717	イラン 838	インドネシア 1,150	スーダン 2,058	ナイジェリア 1,319
イスラエル	674	南アフリカ 770	ナイジェリア 1,140	ベトナム 1,994	スーダン 1,241
イタリア	621	アゼルバイジャン 585	アゼルバイジャン 1,082	ナイジェリア 1,652	イェメン 1,237
リビア	580	グルジア 527	南アフリカ共和国 1,049	インドネシア 1,441	ベトナム 1,225
ヨルダン	424	スーダン 505	イェメン 849	イェメン 1,237	インドネシア 1,046
スペイン	420	イスラエル 481	スーダン 623	アゼルバイジャン 1,156	フィリピン 923
ジブチ	399	リビア 461	ジョージア 484	レバノン 997	ラビア 919
その他	5,881	その他 6,227	その他 7,321	その他 14,192	その他 12,773
合計	21,160	合計 18,303	合計 24,303	合計 40,022	合計 35,208

中近東・アフリカ:

東南アジア・南アジア: ■

出所: APK-Inform

ロシア南部の港からの小麦輸出ルート



写真: ノボロシスク市郊外のトラックプール (2019. 10)



うち1社を子会社化)し、小麦の輸出事業に参入したとのことである。

また、現地の農業コンサルタントによれば、同行は、経営難に陥った民間投資会社の事業を買い取る形で穀物ビジネスに参入したため、資金力のある投資家として港湾インフラの拡大を含めた穀物輸出の安定化と発展を促すとの見方があるとのことである。

一方、現地の港湾事業者によれば、同行の傘下企業が輸出用小麦を高値で買い集める動きを見せたこともあり、現地の一部の民間業者からは、適正な価格形成の阻害要因となるのではないかとの声もあるとのことである。

3 まとめ

現地でのヒアリング結果によれば、ロシアの小麦生産の増加は、ルーブルの通貨安、旺盛な輸出需要に支えられ、生産者に収益をもたらすことで、生産管理の充実、大規模化等が進み、その結果、主に単収を伸ばすことで実現された。また、仮りに今後、ルーブル高になったとしても、生産性の向上、輪作のバランス、世界第一位の輸出国である実績等から、概ね75百万トンから80百万トンの生産量が維持されるものと見られている。また、生産増加に伴う輸出競争力の増加により、従来のアフリカ・中東の輸出市場に加え、東南アジア諸国や、中国が今後の市場と捉えられている。

これらのことから、今後、ロシアの小麦輸出量の増加に伴い、米国や豪州等の主要な小麦輸出国の価格決定に影響を与えることがあると考えられる。

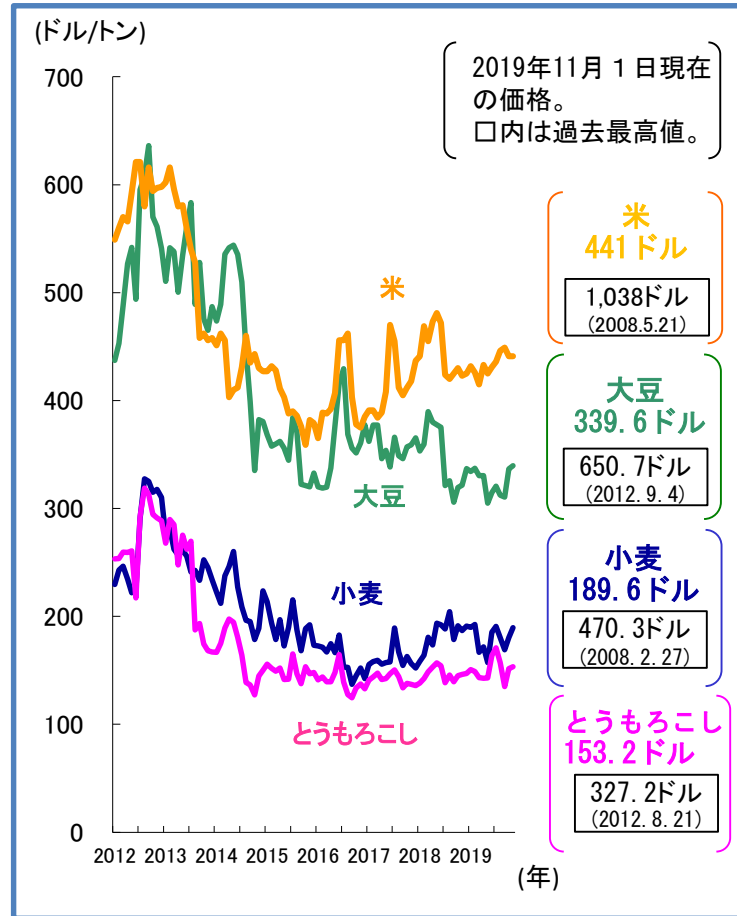
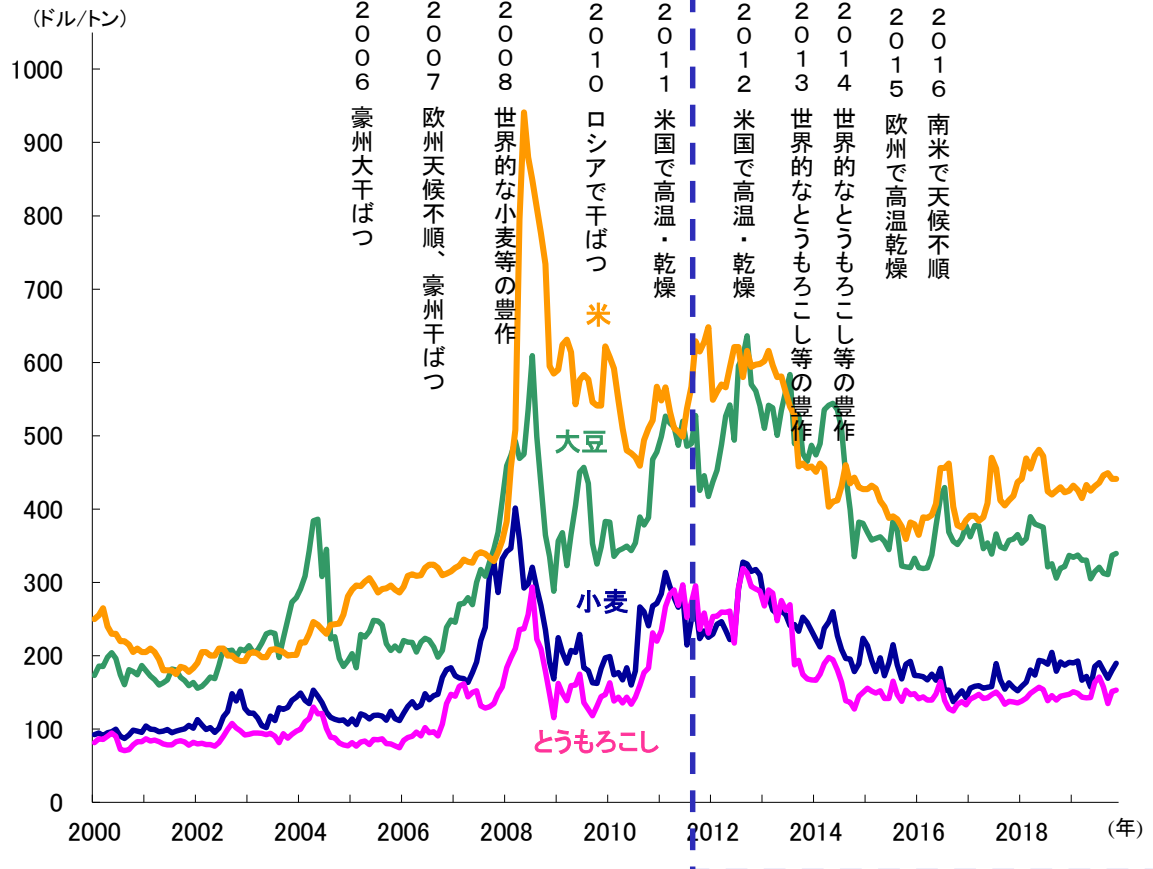
なお、生産者が、貯蔵施設の設置により出荷時期の調整が可能となり、価格決定力を持ち始めたこと等が、今後の輸出量に影響を与える可能性もあると考えられる。

資料 1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこし、大豆の豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米は、2013年以降、タイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。

○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



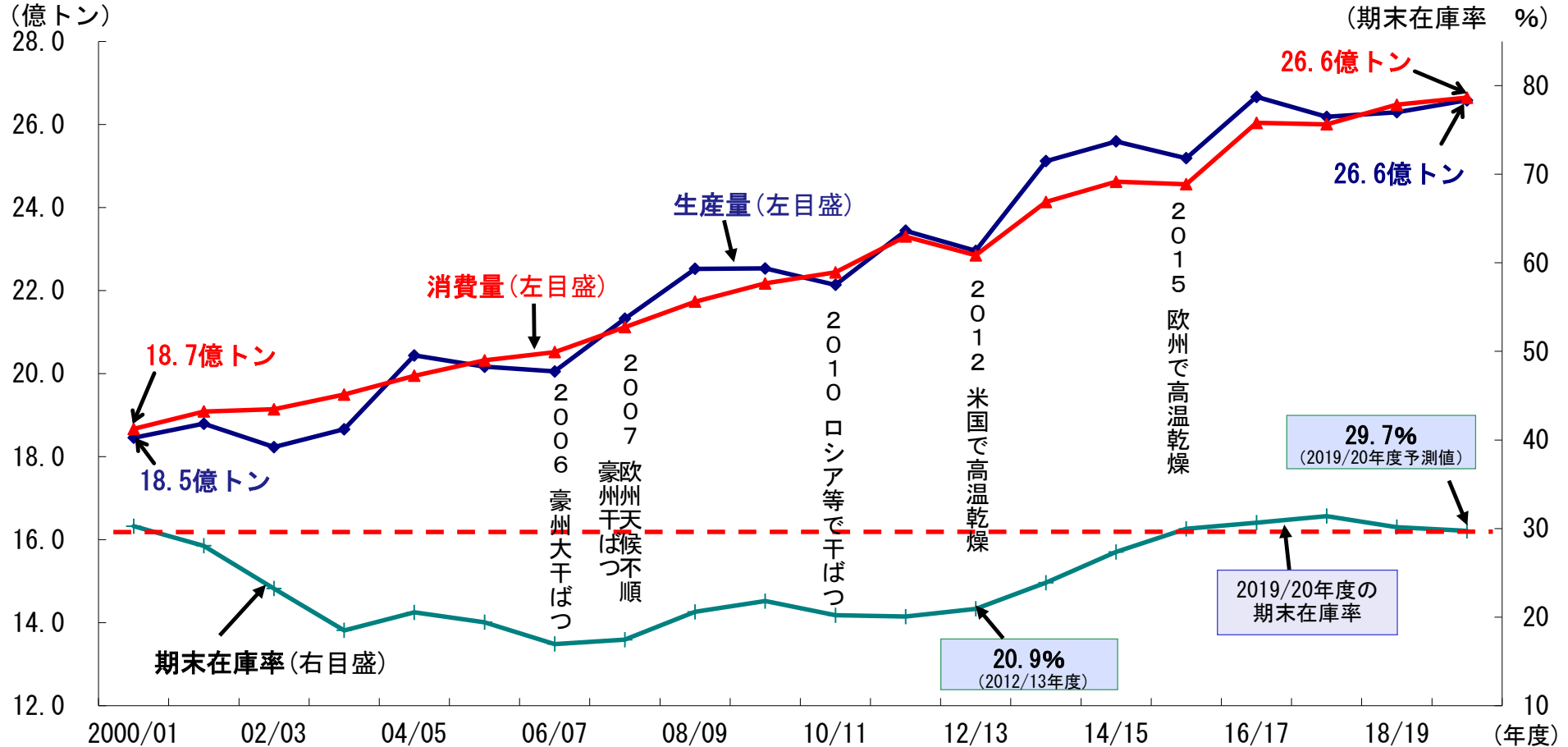
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。(なお、11月1日現在の米価格は10月30日の価格。)

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2019/20年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2019/20年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、29.7%となるものの、直近の価格高騰年の2012/13年度(20.9%)を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 (November 2019)、 「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 令和元年5月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

令和元年5月～令和元年10月の食品小売価格の動向

消費者物価指数(総務省)												
品目	H26	H27	H28	H29	H30	R元						上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
生鮮食品を除く総合	97.7	100.0	99.7	100.2	101.0	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0	0.4%
食パン	98.5	100.0	101.1	100.9	101.4	102.3	102.3	102.6	102.2	102.4	102.4	-0.3%
即席めん	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	98.8	103.5	104.9	105.0	106.0	105.8	7.4%
豆腐	98.0	100.0	100.0	100.5	100.7	100.9	101.3	101.1	101.0	101.4	101.5	0.3%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	97.8	94.5	93.3	93.0	92.4	93.3	92.1	92.9	92.9	-0.3%
みそ	100.6	100.0	99.4	99.1	99.6	101.9	101.6	101.4	101.3	102.0	101.3	1.6%
チーズ	97.9	100.0	99.3	98.8	102.6	100.9	100.5	103.3	103.8	103.9	102.3	-1.3%
バター	95.0	100.0	101.5	101.7	102.0	102.1	102.3	102.6	102.5	102.4	102.4	0.2%
マヨネーズ	103.5	100.0	98.1	96.7	95.3	95.4	95.9	95.2	94.1	95.6	94.7	-0.8%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

【参考】令和元年6月～令和元年11月の食品小売価格の動向

食品価格動向調査(農林水産省)													
品目	H26	H27	H28	H29	H30	R元						上昇率 (前年 同月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
食パン	97.7	100.0	100.9	99.5	99.8	103.0	102.7	103.2	102.1	103.0	103.4	0.4%	-0.4%
即席めん	93.3	100.0	99.8	99.6	99.5	106.5	107.9	108.5	108.5	107.9	107.9	0.0%	5.2%
豆腐	100.3	100.0	96.9	95.6	95.0	96.3	96.3	95.1	95.5	94.7	94.7	0.0%	-2.5%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	96.3	94.6	94.6	99.9	101.4	99.2	99.9	98.6	98.9	0.3%	-5.9%
みそ	99.0	100.0	99.8	101.6	106.8	110.8	110.3	110.6	111.0	111.5	110.6	-0.8%	-2.2%
チーズ	97.1	100.0	100.0	99.7	103.2	99.6	105.8	105.8	107.4	106.4	106.4	0.0%	-0.9%
バター	94.6	100.0	101.3	102.0	102.3	103.0	102.7	102.7	102.7	102.7	103.0	0.3%	0.5%
マヨネーズ	101.6	100.0	99.2	98.4	97.2	103.1	102.1	101.4	103.1	102.1	100.0	-2.1%	-3.9%

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で週1回実施。ただし、平成30年10月以降は月1回実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。